

皆さん、こんにちは。東海日中関係学会会長の川村範行です。本日はオンライン視聴も含めて多くの方に公開研究会にご参加いただき、厚く御礼申し上げます。

本日の緊急テーマ「ロシアによるウクライナ侵攻の東アジアへの影響」に強い関心が寄せられています。ウクライナ侵攻は2月24日に開始し、現在もなお続いており、かくも非道で凶悪な行為により街や村が破壊され尊い人命と平穏な生活が奪われている現実には、強い憤りと胸の痛みを禁じ得ません。第三次世界大戦を起こさせないために設立された国際連合が、ロシアの侵攻を事前に防ぐことができず、また早期に戦争を停止させることもできず、長期化すら避けられない状況を憂慮します。米英仏独などの主要国も経済制裁や軍事支援に力を入れる一方、中国も含めて外交の力で早期停戦に向けて「平和を回復しよう」という働きかけが不十分な現実には残念極まりません。

明白な国連憲章違反は、到底許されません。ロシアに対し欧米、日本はかつてない厳しい経済制裁を課して非難していますが、中国、インドやアフリカ諸国などはこれに加わらず、対応が分かれています。

こうしたロシア、ウクライナを巡る状況や現実には、戦後の国際秩序や安全保障の枠組みを大きく揺るがし、東アジアへの影響も懸念されます。

2月4日の習近平・プーチンの中露首脳会談の共同声明で「中露の協力にタブーはない」とまで言い切りましたが、ウクライナ侵攻後の3月8日の独仏首脳とのオンライン会議で習主席は「国際社会と共に積極的な役割を果たしていく」と発言し明らかに姿勢を修正しました。

中国の内部事情に詳しい中国人ジャーナリストの知人に確認したところ、「中国は台湾に戦争をすると、厳しい制裁措置を受け、中国経済はかなりのダメージを受けると知った。欧米や国際社会と対抗しないように協調路線を取っていく」と話し、さらに中国は「欧米の要請を受けて、最後にウクライナ戦争を調停し、平和の貢献者になる」という“思惑”もあると打ち明けました。国連や主要国外交の限界を前に、プーチンの戦争を止められるのは盟友習近平でしょうか？

日本はアメリカとともに、ウクライナ情勢を引き合いにして中国による台湾武力侵攻、いわゆる“台湾有事”を強調し、専守防衛の原則を越えて日米共同対処や軍事力強化を一気に進める動きを見せています。

ウクライナ侵攻は東アジアにどのような影響を及ぼすのか、中国、台湾、日本はどう対応するのか。本日は安全保障や外交の専門家お二人に重大なテーマへの客観的かつ深い分析や考察を披露していただきます。東アジアの平和と安定をつくるにはどうしたらいいのか、私たち一人一人が考える手がかりになることを願っています。

最後に、本日の公開研究会開催にあたり、後援のご協力をいただきました、中日新聞社、東海日中貿易センター、名古屋銀行、日中文化協会をはじめ全国日中関係学会の皆様にも深く感謝申し上げます。